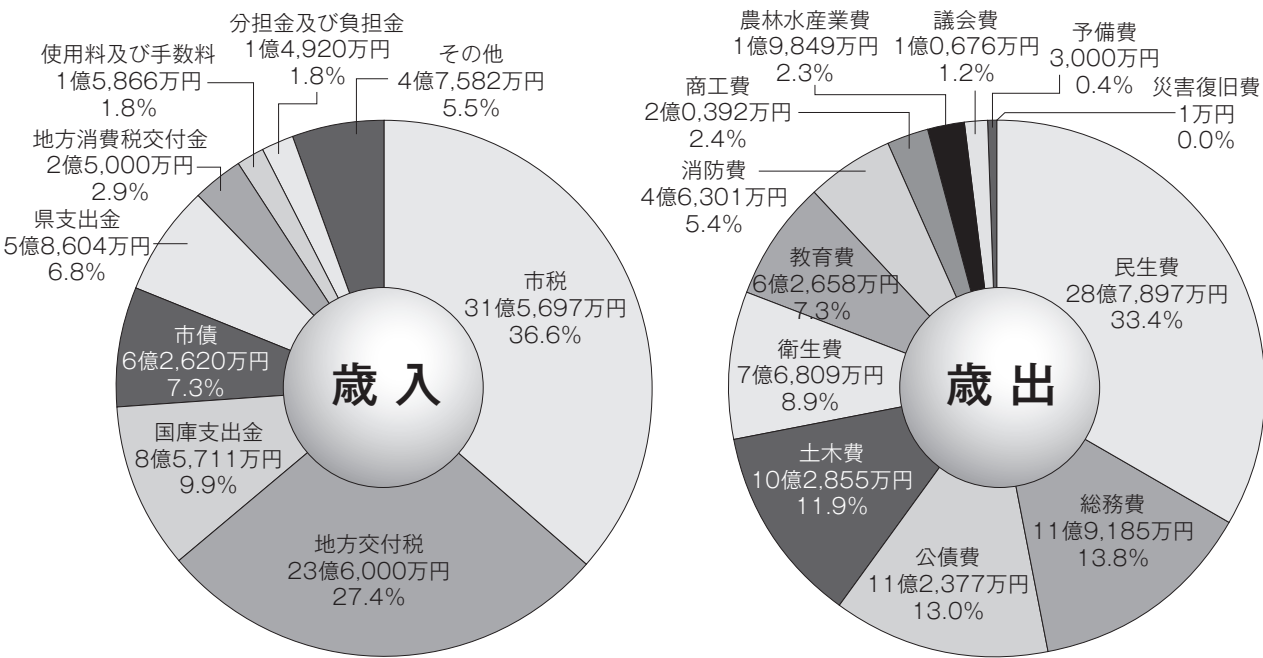


特別会計名	予算額	増減額	増減率
稲梓財産区特別会計	140万円	20万円増	16.7%増
下田駅前広場整備事業特別会計	1,170万円	10万円減	0.8%減
公共用地取得特別会計	4,017万円	増減なし	増減なし
国民健康保険事業特別会計	31億8,100万円	2億2,600万円減	6.6%減
老人保健特別会計	520万円	680万円減	56.7%減
介護保険特別会計	19億5,100万円	7,900万円増	4.2%増
後期高齢者医療特別会計	2億8,900万円	1,800万円減	5.9%減
集落排水事業特別会計	1,550万円	50万円減	3.1%減
下水道事業特別会計	12億5,800万円	2億3,400万円減	15.7%減
水道事業会計	13億1,380万円	2,690万円減	2.0%減

平成22年度予算の概要

一般会計及び10特別会計合わせて、166億8,677万円、対前年度1,910万円（0.1%）の減、各会計間の重複額を除いた純計額では、154億4,297万6千円で、対前年度402万6千円の微増となりました。一般会計は、86億2,000万円で、対前年度4億1,400万円（5.0%）の増となりました。

一般会計予算 86億2,000万円の内訳



一般会計歳入の概要

歳入のうち、増額となった主なものは、①子ども手当制度の導入、民間保育所耐震改築工事に伴う国庫支出金が対前年度2億6,726万5千円（41.1%）の増、②地方財源の不足に対処する臨時財政対策債の特例措置を含む市債が対前年度1億4,660万円（30.6%）の増、③旧澤村邸の改修に観光施設整備事業を活用することや各種緊急雇用創出事業に伴う補助金等の影響により、県支出金が対前年度3,527万5千円（7.2%）の増、④国のエコ支援施策による自動車、テレビ、住宅等個人消費の下支えに伴い、地方消費税交付金が対前年度3,000万円（13.6%）の増となりました。一方、減額となった主なものは、市税が市たばこ税の増税が予定されるものの、市民税や固定資産税、入湯税の落ち込みにより対前年度4,756万8千円（1.5%）の減、臨時財政対策債の財源振替による影響から地方交付税が対前年度4,000万円（1.7%）の減となっています。

一般会計歳出の概要

歳出を目的別に見ると、グラフのようになりますが、性質別に見ると、義務的経費の内、人件費が給与カットの1.2%緩和（平均5.8%カット→4.6%カット）があるものの職員3人減による横ばい、扶助費は、子ども手当制度創設、子ども医療費制度の拡充に伴い対前年度2億0,247万4千円（15.2%）の増、公債費の地方債元利償還金について、繰上償還1億0,547万1千円を除き、対前年度6,351万5千円（5.3%）の減、消費的経費は、緊急雇用創出事業、粗大ごみ処理、電算改修作業委託の増により、対前年度4,753万8千円（2.4%）の増、投資的経費は、民間保育所耐震改築工事や旧澤村邸の観光施設整備などで、対前年度1億2,005万6千円（39.9%）の増、繰出金は、これまでの公的資金補償金免除繰上償還により、平成22年度の公債費や繰出金の削減効果額を財政調整基金や庁舎建設基金に積み立て、対前年度2億2,520万5千円の大幅増となりました。

用語メモ

一般会計…市の会計の中心をなすもので、市の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計
特別会計…特定の事業を行う場合に、特定の歳入を特定の歳出に充てるなど、一般会計と区別する必要がある場合に設置する会計
地方交付税…各市町村が一定の行政水準を維持できるよう国が一定基準によりに交付するもの

公的資金補償金免除繰上償還…国の財政健全化基準を満たした団体で、年利5%以上の高利率の国から借りた地方債を繰り上げて償還する際、補償金が免除される。（下田市では28.6億円が承認され、借換を進めたことで、今後13年間の金利が8億2,528万円軽減されました。また、市債残高を総額200億円以下とする財政健全化目標も、平成22年度末には194億円になり、達成できる見込みです。）

5 市民生活に直結した環境整備及び防災対策事業の推進

●市民と協働し循環型社会への転換を進め、効率的で安全なごみ収集処理に努めます。
 ☆ペットボトル圧縮機更新事業 900万円

●生活保護システムを導入し、より詳細な生活保護動向の分析や業務の効率化を図ります。
 ☆生活保護システム導入 144万7千6百円

●「住宅手当緊急特別措置事業実施要領」に基づき住宅喪失者やそのおそれのある方に対し、再就職や生活、住宅の確保などを総合的に支援していきます。

☆生活支援事業（住宅緊急特別手当） 134万円

●図書館利用者の利便性の充実を図るため、新たな図書館システムを導入します。
 ☆図書館OA化（5年リース） 343万4千1百円

●地球環境に配慮した循環型社会の実現など、環境施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、環境基本計画の策定を進めます。
 ☆環境基本計画策定事業 214万円

●橋梁の老朽化による道路ネットワークの崩壊を防止するため橋梁長寿命化修繕計画策定を進めます。
 ☆橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託（17橋） 272万1千円

●平成22年度の公債費や繰出金の削減効果額を庁舎建設基金に積み立てます。
 ☆庁舎建設に係る基金積立 1億円

●日常生活や地域医療、物流面における有用性はもちろんのこと、観光産業を中心とした地域経済の活性化に資する社会資本として大きな役割や東海地震等の災害に対する安全・安心な道路交通環境を実現する伊豆縦貫自動車道の早期着工に向けて手続を進めます。
 ☆伊豆縦貫道建設促進事業（都市計画原案策定委託等） 169万2千円

●第9次消防施設整備5ヶ年計画に基づき第一分団の消防ポンプ自動車、団本部指令車



昭和32年に竣工した市庁舎本館

●日常生活や地域医療、物流面における有用性はもちろんのこと、観光産業を中心とした地域経済の活性化に資する社会資本として大きな役割や東海地震等の災害に対する安全・安心な道路交通環境を実現する伊豆縦貫自動車道の早期着工に向けて手続を進めます。
 ☆伊豆縦貫道建設促進事業（都市計画原案策定委託等） 169万2千円

●第9次消防施設整備5ヶ年計画に基づき第一分団の消防ポンプ自動車、団本部指令車

●日常生活や地域医療、物流面における有用性はもちろんのこと、観光産業を中心とした地域経済の活性化に資する社会資本として大きな役割や東海地震等の災害に対する安全・安心な道路交通環境を実現する伊豆縦貫自動車道の早期着工に向けて手続を進めます。
 ☆伊豆縦貫道建設促進事業（都市計画原案策定委託等） 169万2千円

●第9次消防施設整備5ヶ年計画に基づき第一分団の消防ポンプ自動車、団本部指令車

●日常生活や地域医療、物流面における有用性はもちろんのこと、観光産業を中心とした地域経済の活性化に資する社会資本として大きな役割や東海地震等の災害に対する安全・安心な道路交通環境を実現する伊豆縦貫自動車道の早期着工に向けて手続を進めます。
 ☆伊豆縦貫道建設促進事業（都市計画原案策定委託等） 169万2千円

●第9次消防施設整備5ヶ年計画に基づき第一分団の消防ポンプ自動車、団本部指令車



第一回下田まち産（こども）シンポジウム

●日常生活や地域医療、物流面における有用性はもちろんのこと、観光産業を中心とした地域経済の活性化に資する社会資本として大きな役割や東海地震等の災害に対する安全・安心な道路交通環境を実現する伊豆縦貫自動車道の早期着工に向けて手続を進めます。
 ☆伊豆縦貫道建設促進事業（都市計画原案策定委託等） 169万2千円

●第9次消防施設整備5ヶ年計画に基づき第一分団の消防ポンプ自動車、団本部指令車

●日常生活や地域医療、物流面における有用性はもちろんのこと、観光産業を中心とした地域経済の活性化に資する社会資本として大きな役割や東海地震等の災害に対する安全・安心な道路交通環境を実現する伊豆縦貫自動車道の早期着工に向けて手続を進めます。
 ☆伊豆縦貫道建設促進事業（都市計画原案策定委託等） 169万2千円

●第9次消防施設整備5ヶ年計画に基づき第一分団の消防ポンプ自動車、団本部指令車

●日常生活や地域医療、物流面における有用性はもちろんのこと、観光産業を中心とした地域経済の活性化に資する社会資本として大きな役割や東海地震等の災害に対する安全・安心な道路交通環境を実現する伊豆縦貫自動車道の早期着工に向けて手続を進めます。
 ☆伊豆縦貫道建設促進事業（都市計画原案策定委託等） 169万2千円

●第9次消防施設整備5ヶ年計画に基づき第一分団の消防ポンプ自動車、団本部指令車

6 第9次教育環境整備5ヶ年計画の推進

●下田市の幼稚園・保育所の再編を進める上で、官から民間への改革の流れに合わせた民間施設の充実を図るため、ひかり保育園の施設耐震化に対応する改築工事を支援します。
 ☆ひかり保育園施設整備補助 900万6千円

●下田市幼稚園及び保育所再編整備検討委員会において、幼稚園と保育所の再編整備と施設の耐震化について基本的な方向性が示されました。また、国においても幼保一元化関連法案の整備を予定していることから、その動向を注視し、保護者の理解のもと、本市の実情に即した再編整備計画の策定を進めます。
 ☆下田市立学校等再編整備審議会委員等 3万4千円

●特別支援教育について、臨床心理士による教育相談体制を維持し、また、普通学級に在籍する発達障害（LD、ADHD、高機能自閉症等）の児童・生徒に対し、適切なアトバイスが求められる中、支援員を12名に増員してきめ細やかな対応に努めます。
 特別支援教育体制推進事業（軽度発達障害児童相談支援） 158万7千2百円

●小・中学校校務用パソコンの配置をはじめ、全中学校のパソコン教室のネットワーク環境が再整備できたことから、生徒の情報活用能力の育成や学校の特徴等を活かしたICT（情報通信技術）環境の活用を図ります。
 小中学校ICT環境活用関係 726万5千円

●日常生活や地域医療、物流面における有用性はもちろんのこと、観光産業を中心とした地域経済の活性化に資する社会資本として大きな役割や東海地震等の災害に対する安全・安心な道路交通環境を実現する伊豆縦貫自動車道の早期着工に向けて手続を進めます。
 ☆伊豆縦貫道建設促進事業（都市計画原案策定委託等） 169万2千円

●第9次消防施設整備5ヶ年計画に基づき第一分団の消防ポンプ自動車、団本部指令車

●日常生活や地域医療、物流面における有用性はもちろんのこと、観光産業を中心とした地域経済の活性化に資する社会資本として大きな役割や東海地震等の災害に対する安全・安心な道路交通環境を実現する伊豆縦貫自動車道の早期着工に向けて手続を進めます。
 ☆伊豆縦貫道建設促進事業（都市計画原案策定委託等） 169万2千円

●第9次消防施設整備5ヶ年計画に基づき第一分団の消防ポンプ自動車、団本部指令車